

別紙 1

仕 様 書

- 1 製品規格 便槽を有し「貯留・吸引」が可能な構造とし、アタッチメントの変更により「下水道直結」、「個別処理」にも標準セットで対応できる製品であること。

〔仮設トイレ〕

(1) プレート・手摺り

- ア、W 9 0 0 mm × D 8 0 0 mm × t 3 mm 程度とし、アルミ製平板で手摺り一本構造。また、表面にはスリップ止め加工をすること。
- イ、プレートの四隅に固定用のアンカー穴を設けること。
- ウ、一体型手すりは上下折り畳み構造とし、誰でも簡単に組立が出来るようにワンタッチスライドロック構造とし、利用者の後転を防ぐため背面バーを備えること。工具等での組立作業を必要としないこと。
- エ、可動部においては一目で分かるよう色分け・可動表示をすること。
- オ、手摺り本体にペーパーホルダー及び同ブラケットを付けること。また、ブラケットは手摺りの左右に同条件で取り付け可能な構造とする。
- カ、手摺り幅は 7 5 0 mm 程度とし、手摺り先端部は掴みやすくするため前方を曲げ加工し、ウレタンを巻くこと。
- キ、手すりはベースプレートと強固に一体化され、利用者が全体重を預けても変形・破損しない頑強な作りとすること。

(2) 台 座

- ア、台座は便座・便蓋一体型とし、台座の大きさは W 7 5 0 mm × D 5 3 0 mm 程度とし、利用者が一時的に便座外（周辺）に腰掛けられる構造とすること。
- イ、便座はポリプロピレン製の洋式便座（一般家庭用洋式便座）蓋付きとし、便座は便蓋と共に跳ね上げ機能付きとすること。
- ウ、台座は頑強な作りとすること。また、組立後は手摺りと一体化すること。
- エ、台座裏側（下部）には便槽を有すること。また、便槽とシューターの交換が容易に行なえる構造であること。
- オ、便蓋裏側に「みんなのトイレです。キレイに使いましょう。」と表示すること。
- カ、便槽周囲四面を金属製のパネルで覆うこと。（ロック機能のあるものとする）

(3) 便 槽

- ア、便槽容量：2 5 0 L 程度
- イ、外部吸引用（バキューム）差し込みホース付き
- ウ、素材：防災ターポリン 1 類
- エ、便ならし機能付き

〔トイレ専用テント〕

(1) 材 質 テント：ポリエステル600（防災加工及び裏面アルミ二層コート処理）

(2) 構 造 自立式フレーム四面一体構造

(3) 規 格

ア、フレーム一体構造のワンタッチ設営可能な天幕とし、設営時の壁面は垂直であること。

イ、出入口はカーテン式（施錠できる構造）とし、内外のどちらかでも開閉できること。

ウ、車椅子での出入りが可能な構造であること。

エ、テント内で車椅子が自由に回転できるスペースが確保されていること。（半径650R以上）

オ、本体四隅に反射材及びストームガードを設けること。

カ、テント出入口周囲に使用状況（使用中、空室等）を表示できること。

キ、通気用メッシュ窓（左右一ヶ所づつ）は雨水の侵入防止及び盗撮防止機能を有する二重構造とすること。

ク、テント天井部はドーム型とし、雨水等が滞留しない形状とする。

ケ、テントは、風等によりパタつかない構造であること。

コ、テント後部に便槽外部吸引用ホース引き出し口を設けること。

(4) 寸 法 設営時 幅1800mm×奥行き1800mm高さ2200mm程度

収納時 幅 780mm×奥行き 780mm×高さ1000mm程度

(5) 表 示

テント本体向かって右側に「災害用仮設トイレ」、「男女・車椅子マーク、ピクトグラム表示」、

向かって左側に「松阪市」と表示すること。なお表示に関して落札業者は事前に担当課の承認を得ること。

2 重 量 約35kg 以下

3 セット内容

プレート一体型手摺り（アルミ製）1組、台座（便座、便蓋、便槽付き）1式、個別処理用受けパック1枚、ペーパーホルダー（一般家庭用）1個、プレートアンカー（小）4本、ハンマー（0.5kg程度）1本、専用テント1張、土・砂用アンカー8本、コンクリート・アスファルト用アンカー8本、マンホールシューター1組、使用表示板1枚、張り綱（自在付き）4本、テント収納袋1枚、カーテン1式、汚物処理剤2パック、取扱説明書1部

4 梱 包（外装ダンボール箱）

(1) トイレ本体セットと専用テントを一緒にし、1箱とすること。

(2) 製品名が印刷された専用梱包箱の正面と側面の2面に、「松阪市災害用仮設トイレ」「納入業者」「納入年月日」を表示すること。

(3) 1箱の大きさは、W1050mm×D960mm×H380mm程度とし、材質はK7強化段ボール以上とする。

5 その他

(1) 納入時に、品質保証書を提出すること。

(2) 納品時は、納入業者が十分な人員を確保し、安全に行うこと。

(3) 本仕様書に定めのない事項については、担当課と協議の上、指示を得ること。